



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 PALTEK

コード番号 7587 URL <http://www.paltek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 尚秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 (氏名) 井上 博樹

TEL 045-477-2000

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	24,944	20.8	6	△99.3	35	△95.6	△15	—
27年12月期第3四半期	20,642	18.5	967	61.5	819	43.0	507	52.7

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △2百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 501百万円 (50.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△1.43	—
27年12月期第3四半期	45.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	14,743	8,881	60.2
27年12月期	15,977	9,048	56.6

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 8,881百万円 27年12月期 9,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年12月期	—	0.00	—		
28年12月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	33,000	14.4	330	△75.8	300	△73.8	175	△74.1	15.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	11,849,899 株	27年12月期	11,849,899 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	895,577 株	27年12月期	895,577 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	10,954,322 株	27年12月期3Q	11,056,690 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善は見られるものの、年初からの円高、株安等の金融市場の変動に加え、英国の国民投票でEU離脱が支持されたことなどをを受け更に円高が進行したことで、企業業績が悪化しております。また、個人消費や設備投資の先行きが懸念されるほか、中国や新興諸国の景気下振れリスクも継続しており、先行きが不透明な状況で推移しました。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、国内においては通信キャリアの投資抑制は継続しており、海外における中国や新興国での景気減速懸念や先行きの不透明感により設備投資は低調に推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは、半導体事業においては民生機器向けのメモリ製品の販売が大幅に増加したこと、前連結会計年度の後半に新たに取引を開始したお客様において産業機器および医療機器向けのFPGA(※)の販売が堅調に推移したことなどをを受け、売上高は増加しました。デザインサービス事業においては、医療機器や産業機器、航空/宇宙分野向けが堅調に推移しました。

この結果、売上高につきましては、249億4千4百万円(前年同期比20.8%増)となりました。利益面につきましては、売上高増加により堅調に増加した一方で、ドル円相場が急速に円高に進行したことにより当社が仕入先に対して保有する仕入値引ドル建債権の評価額の減少幅が大きく、為替レート変動によるマイナスの影響が8億8百万円発生したこと等により、売上総利益は前年同期から減少しました。加えて、人件費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は6百万円(前年同期比99.3%減)と大幅に減少しました。また、経常利益につきましては、為替差益等を計上したことにより3千5百万円の経常利益(前年同期比95.6%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、税率変更の影響により繰延税金資産の取り崩し等が発生し法人税等合計が5千1百万円となったため、1千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は5億7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(※)FPGA(Field Programmable Gate Array) :

PLD(Programmable Logic Device)の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億3千4百万円減少し147億4千3百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、商品、未収入金、未収消費税等が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億6千7百万円減少し58億6千2百万円となりました。これは主に短期借入金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円減少し88億8千1百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことおよび配当金の支払いを実施したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億6百万円増加し、23億5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を3千5百万円計上したことおよび、売上債権、たな卸資産が減少したこと等により、21億5百万円の収入(前第3四半期は39億6千7百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したこと等により、1千3百万円の支出(前第3四半期は3千3百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の返済および配当金の支払いを実施したこと等により、9億9千7百万円の支出(前第3四半期は38億5千3百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年8月3日の「平成28年12月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199,102	2,305,686
受取手形及び売掛金	7,367,630	5,847,271
商品	3,918,090	3,430,947
未収入金	1,960,952	1,752,510
未収消費税等	837,385	629,072
その他	191,749	311,153
貸倒引当金	△1,921	△1,562
流動資産合計	15,472,989	14,275,079
固定資産		
有形固定資産	134,560	122,633
無形固定資産		
のれん	13,319	9,561
その他	86,139	67,386
無形固定資産合計	99,459	76,947
投資その他の資産		
その他	270,734	269,042
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	270,604	268,912
固定資産合計	504,624	468,493
資産合計	15,977,614	14,743,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047,778	1,113,967
短期借入金	4,130,000	3,320,000
未払金	1,037,850	826,907
未払法人税等	191,587	1,379
賞与引当金	52,272	175,469
その他	186,409	154,783
流動負債合計	6,645,898	5,592,507
固定負債		
退職給付に係る負債	51,937	56,822
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	74,215	55,707
固定負債合計	283,652	270,030
負債合計	6,929,551	5,862,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,539	2,698,539
利益剰余金	5,490,710	5,310,732
自己株式	△481,693	△481,693
株主資本合計	9,047,192	8,867,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870	△246
繰延ヘッジ損益	—	14,068
その他の包括利益累計額合計	870	13,822
純資産合計	9,048,062	8,881,035
負債純資産合計	15,977,614	14,743,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	20,642,950	24,944,008
売上原価	17,560,952	22,625,748
売上総利益	3,081,997	2,318,259
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	815,993	869,547
貸倒引当金繰入額	502	△359
賞与引当金繰入額	157,114	173,198
退職給付費用	32,717	44,449
のれん償却額	3,758	3,758
その他	1,103,985	1,220,874
販売費及び一般管理費合計	2,114,070	2,311,469
営業利益	967,927	6,790
営業外収益		
受取利息	89	401
消費税等還付加算金	1,783	1,993
為替差益	—	105,890
受取手数料	606	232
補助金収入	40,653	2,206
その他	1,034	13,091
営業外収益合計	44,167	123,815
営業外費用		
支払利息	19,450	23,842
為替差損	110,517	—
支払手数料	36,396	10,940
売上債権売却損	19,810	29,878
支払補償費	—	23,000
その他	6,172	7,187
営業外費用合計	192,347	94,848
経常利益	819,747	35,757
特別利益		
固定資産売却益	213	—
特別利益合計	213	—
税金等調整前四半期純利益	819,960	35,757
法人税、住民税及び事業税	329,464	68,668
法人税等調整額	△16,919	△17,247
法人税等合計	312,544	51,421
四半期純利益又は四半期純損失(△)	507,416	△15,663
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	507,416	△15,663

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	507,416	△15,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△1,116
繰延ヘッジ損益	△5,426	14,068
その他の包括利益合計	△5,418	12,951
四半期包括利益	501,997	△2,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501,997	△2,711
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	819,960	35,757
減価償却費	43,857	43,415
のれん償却額	3,758	3,758
貸倒引当金の増減額(△は減少)	502	△359
賞与引当金の増減額(△は減少)	113,226	123,197
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,954	4,885
受取利息及び受取配当金	△89	△401
支払利息	19,450	23,842
為替差損益(△は益)	△54,756	△904
有形固定資産売却損益(△は益)	△213	—
支払補償費	—	23,000
補助金収入	△40,653	△2,206
売上債権の増減額(△は増加)	△1,378,000	1,520,375
たな卸資産の増減額(△は増加)	△880,898	482,771
仕入債務の増減額(△は減少)	△128,409	66,189
未収消費税等の増減額(△は増加)	46,962	40,706
未収入金の増減額(△は増加)	△1,769,169	198,355
未払金の増減額(△は減少)	△23,538	△47,481
前受金の増減額(△は減少)	875	70,236
前渡金の増減額(△は増加)	△3,633	34,032
その他	△93,685	△78,167
小計	△3,339,408	2,541,003
利息及び配当金の受取額	91	401
利息の支払額	△19,441	△23,756
補助金の受取額	40,653	2,206
保険金の受取額	—	11,238
損害賠償金の支払額	—	△23,000
法人税等の還付額	602	—
法人税等の支払額	△649,613	△402,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,967,116	2,105,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,501	△7,957
有形固定資産の売却による収入	300	—
無形固定資産の取得による支出	△5,101	△6,143
貸付けによる支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	5,000	73
その他	△1,792	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,095	△13,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,250,000	△810,000
自己株式の取得による支出	△282,190	—
自己株式の処分による収入	56	—
配当金の支払額	△91,177	△164,035
リース債務の返済による支出	△23,257	△23,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,853,430	△997,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	898	12,823
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△145,881	1,106,584
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,563	1,199,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,912,681	2,305,686

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。